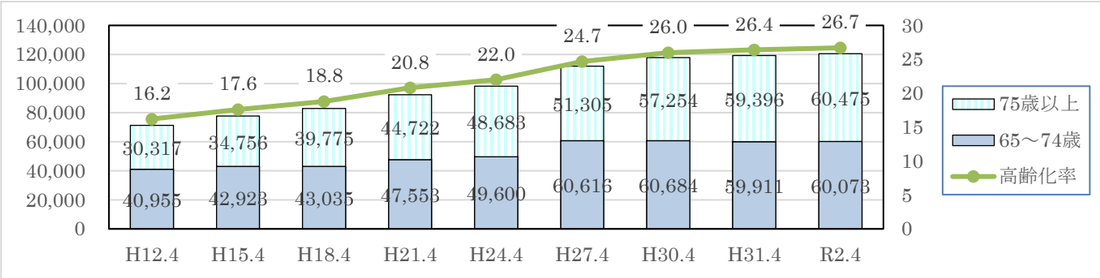
| 令和２年度　第１回<br>金沢市介護保険運営協議会 | 資料１ |
|---|---|
| 令和２年８月７日 | |

# 介護保険の実施状況について

## １．制度創設からの推移

### (1) 高齢者数の推移

| | 平成12年４月末 | | 令和２年４月末 | |
|---|---|---|---|---|
| 金沢市人口 | 440,191人 | ⇒ | 451,475人 | 1.03倍 |
| うち65歳以上の高齢者 | 71,272人 | ⇒ | 120,548人 | 1.69倍 |
| 金沢市の高齢化率 | 16.2% | ⇒ | 26.7% | |
| 全国の高齢化率 | 17.3% | ⇒ | 28.6% | |




・本市の人口は、介護保険制度創設からの20年間で1.03倍の増加にとどまるが、65歳以上の高齢者人口は、1.69倍に伸びている。

・本市の高齢化率は令和２年４月末現在26.7%で、全国平均28.6%（総務省人口推計令和２年４月報）よりも低くなっている。

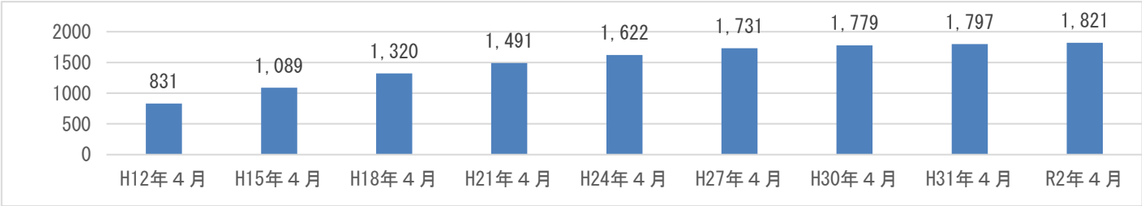
### (2) 要介護認定者の伸び率

| | 平成12年４月末 | | 令和２年４月末 | |
|---|---|---|---|---|
| 要支援及び要介護1 | 2,790人 | ⇒ | 11,176人 | 4.01倍 |
| 要介護2以上 | 5,172人 | ⇒ | 11,734人 | 2.27倍 |
| 計 | 7,962人 | ⇒ | 22,910人 | 2.88倍 |

・介護保険制度創設からの20年間で、要介護認定者数は2.88倍に増加しており、中でも軽度者（要支援及び要介護１）の伸びが４倍と著しい。

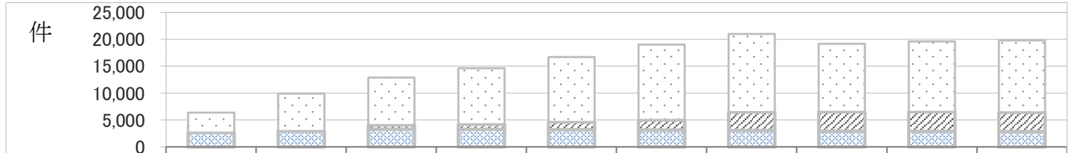
・本市の第１号被保険者の認定率は令和２年４月末現在18.9%で、全国平均18.5%と概ね同水準となっている。

### (3) 事業者の参入状況




・平成18年度に創設された地域密着型サービスについて、日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

### (4) 介護保険給付件数の状況

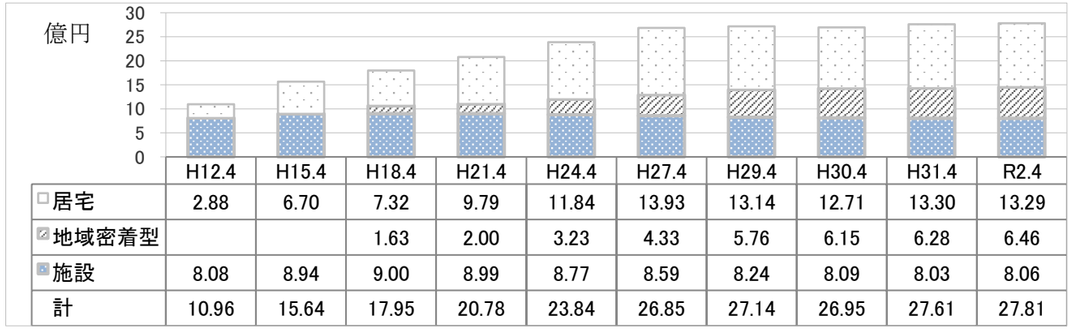



| | H12.4 | H15.4 | H18.4 | H21.4 | H24.4 | H27.4 | H29.4 | H30.4 | H31.4 | R2.4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅 | 3,745 | 6,952 | 8,822 | 10,401 | 12,080 | 14,016 | 14,548 | 12,643 | 13,064 | 13,369 |
| 地域密着型 | | | 765 | 933 | 1,469 | 1,882 | 3,442 | 3,615 | 3,639 | 3,581 |
| 施設 | 2,637 | 2,934 | 3,306 | 3,276 | 3,175 | 3,122 | 3,028 | 2,925 | 2,880 | 2,845 |
| 計 | 6,382 | 9,886 | 12,893 | 14,610 | 16,724 | 19,020 | 21,018 | 19,183 | 19,583 | 19,795 |

・居宅サービスの件数は、平成29年度から要支援１・２の方が総合事業のサービスへ移行し平成30年度は減少したが、高齢者の増加とともに再び増加傾向にある。

・施設サービスは広域型の施設が増えておらず、微減となっているが、地域密着型サービスは、地域密着型特養やグループホームの整備等により、増加している。

### (5) 介護保険給付費の状況



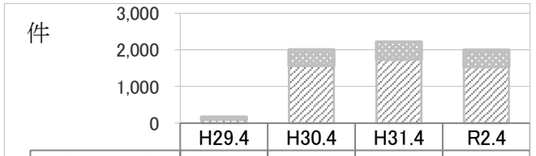

| | H12.4 | H15.4 | H18.4 | H21.4 | H24.4 | H27.4 | H29.4 | H30.4 | H31.4 | R2.4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅 | 2.88 | 6.70 | 7.32 | 9.79 | 11.84 | 13.93 | 13.14 | 12.71 | 13.30 | 13.29 |
| 地域密着型 | | | 1.63 | 2.00 | 3.23 | 4.33 | 5.76 | 6.15 | 6.28 | 6.46 |
| 施設 | 8.08 | 8.94 | 9.00 | 8.99 | 8.77 | 8.59 | 8.24 | 8.09 | 8.03 | 8.06 |
| 計 | 10.96 | 15.64 | 17.95 | 20.78 | 23.84 | 26.85 | 27.14 | 26.95 | 27.61 | 27.81 |

・平成12年度から平成26年度は、高齢者数の増加に伴い右肩上がりで推移している。

・平成27年度から平成30年度は、介護報酬の▲2.27%改定（平成27年度）、介護サービス費の利用者負担割合の見直し（平成27年８月）、介護予防・日常生活支援総合事業への移行（平成29年度）により、ほぼ横ばいで推移しているが、今後は、高齢者の増加とともに再び伸びる見込である。

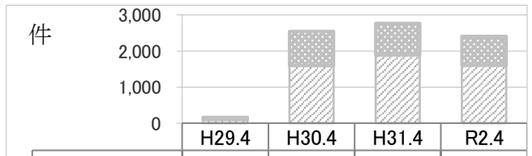
### (6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

①介護予防型




| | H29.4 | H30.4 | H31.4 | R2.4 |
|---|---|---|---|---|
| 訪問サービス | 63 | 436 | 476 | 453 |
| 通所サービス | 104 | 1,568 | 1,739 | 1,541 |
| 計 | 167 | 2,004 | 2,215 | 1,994 |

②基準緩和型




| | H29.4 | H30.4 | H31.4 | R2.4 |
|---|---|---|---|---|
| 訪問サービス | 65 | 949 | 879 | 803 |
| 通所サービス | 100 | 1,594 | 1,887 | 1,603 |
| 計 | 165 | 2,543 | 2,766 | 2,406 |

・介護予防型、基準緩和型ともに、今年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により一時的に減少したものの、今後も高齢者の増加とともに伸びる見込である。

## ２．老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

令和元年度末における計画達成状況は、全管理指標28件中達成19件、未達成４件、未把握５件であり、評価可能な指標の目標達成率は83%であった。
なお、未達成項目については引き続き対応が必要である。

| 施策目標 | 施策の方向 | 項目 | 平成28年度<br>現状 | 令和2年度<br>達成目標 | 平成30年度<br>実績 | 令和元年度<br>実績 | 達成状況<br>評価 | 未達成理由や改善等 | 担当課 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護サービス・在宅医療の提供体制の充実 | 介護サービスの提供体制の充実 | ① ケアワーカーカフェ（開催数） | 48回開催 | 平成28年度より増加 | 52回開催 | 43回開催 | 未達成 | 平成30年度は参加人数が増えたが、令和元年度は新型コロナの影響もあり参加人数・開催回数が減少した。令和２年度以降は、参加人数の少ない通常型カフェを廃止し、新たに「かなざわ介護ラボ（介護職員人材確保促進事業）」を実施するように見直し、増加を図っていく。 | 介護保険課 |
| | | ② 認定調査票点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ③ 認定調査員研修 | 年２回実施 | 年２回実施 | 年２回実施 | 年２回実施 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ④ ケアプラン点検数 | 12件点検 | 2016年度より拡充 | 69件点検 | 69件点検 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑤ 住宅改修着工前点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑥ 住宅改修着工後点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑦ 住宅改修着工後訪問確認 | 56件点検 | 平成28年度より拡充 | 49件点検 | 64件点検 | 達成 | 平成30年度は改修規模が大きく複雑な工事のみの訪問確認しか行えず、目標を達成できなかった。令和元年度は比較的規模の小さい工事についても訪問確認を行った結果、目標を達成できた。 | 介護保険課 |
| | | ⑧ 福祉用具購入の点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 全件点検 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑨ 福祉用具貸与の点検 | 軽度者全件点検 | 軽度者全件点検 | 軽度者全件点検 | 軽度者全件点検 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑩ 縦覧点検の実施月数 | 12月実施 | 12月実施 | 12月実施 | 12月実施 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑪ 医療情報との突合の実施月数 | 12月実施 | 12月実施 | 12月実施 | 12月実施 | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑫ 介護給付費通知実施月数 | 12月実施 | 12月実施 | 12月実施 | 12月実施 | 達成 | | 介護保険課 |
| 生活支援・介護予防の提供体制の拡充 | 介護予防・日常生活支援総合事業の拡充 | ⑬ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している人の割合の増加 | 41.6% | 平成28年度より増加 | － | － | － | （注） | 健康政策課 |
| | | ⑭ 低栄養傾向高齢者の割合の減少 | 18.9% | 平成28年度より減少 | 18.5% | 18.5% | 達成 | | 健康政策課 |
| | | ⑮ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合の増加 | 27.1% | 平成28年度より増加 | － | － | － | （注） | 健康政策課 |
| | 地域における介護予防の推進に向けた取組 | ⑯ 健康寿命の延伸 | 男性 79.65歳<br>女性 83.51歳 | 平成28年度より延伸 | － | － | － | （注） | 健康政策課 |
| | | ⑰ 要介護認定率の低下（65歳以上の要支援・要介護認定率） | 19.3% | 平成28年度より減少 | 18.6% | 18.8% | 達成 | | 介護保険課 |
| | | ⑱ 運動習慣者の割合の増加（65歳以上） | 男性 50.6%<br>女性 43.4% | 平成28年度より増加 | － | － | － | （注） | 健康政策課 |
| | | ⑲ 1日の平均歩行数の増加 | 男性 4,811歩<br>女性 5,200歩 | 平成28年度より増加 | － | － | － | | 健康政策課 |
| 高齢者の社会参加の促進 | 多様な社会参加の促進 | ⑳ 地域サロン（箇所） | 271箇所設置 | 276箇所設置 | 276箇所設置 | 282箇所設置 | 達成 | | 地域長寿課 |
| | | ㉑ 金沢市高砂大学校・大学院（修了者数） | 674名修了 | 700名修了 | 682名修了 | 679名修了 | 未達成 | 高齢者の就労機会の増加など、昨今の社会情勢の急激な変化により高砂大学校入学者数は減少傾向にある。<br>高齢者の価値観や学習ニーズに呼応した魅力あるカリキュラムに改編し、充実した学習機会を提供していく。<br>また、インターネットを活用するなど、将来を見据えた高齢者の生涯学習スタイルのあり方を検討していく。 | 生涯学習課 |
| | | ㉒ 金沢ボランティア大学校（65歳以上の修了者数） | 114名修了 | 115名修了 | 126名修了 | 121名修了 | 達成 | | 市民協働推進課 |
| 認知症の方を支える体制の充実 | 地域で認知症の方を支える施策の推進 | ㉓ 認知症サポーター（養成人数） | 19,581人養成 | 1,000人養成/年 | 4,690人養成/年 | 4,436人養成/年 | 達成 | | 地域長寿課 |
| | | ㉔ 認知症サポーター認定所（新規認定箇所） | 716箇所認定 | 10箇所認定 | 13箇所認定 | 27箇所認定 | 達成 | | 地域長寿課 |
| 高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築 | 地域ケア会議等の役割の整理と地域課題解決機能の強化 | ㉕ 地域ケア個別会議（開催数） | 319回開催 | 510回開催 | 567回開催 | 484回開催 | 未達成 | 「地域ケア個別会議」を構成する会議の１つである「介護予防支援会議」の開催数が減少したため、「地域ケア個別会議」の開催数も減少した。 | 地域長寿課 |
| | | ㉖地域ケア会議・地域福祉座談会（開催数） | 319回開催 | 282回開催 | 429回開催 | 399回開催 | 達成 | | 地域長寿課 |
| | | ㉗介護予防支援会議（開催数） | － | 228回開催 | 138回開催 | 85回開催 | 未達成 | 平成30年度に短期集中型通所サービス（運動器機能向上）を経なくても基準緩和型通所サービスを利用できるように条件を見直したことから、短期集中型通所サービス利用者が減少した。このため、同サービスの利用に係る支援会議の開催回数も減少した。 | 健康政策課 |
| | | ㉘ 地域ケア推進会議（開催数） | 45回開催 | 46回開催 | 46回開催 | 46回開催 | 達成 | | 地域長寿課 |

（注）現状値は、石川県が５年毎に実施する「県民健康・栄養調査（平成２８年度）」から把握したものであり、次回調査は令和３年度に実施予定であることから、平成３０年度及び令和元年度の実績は把握できない。